

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

銀行 平成 14年 11月 18日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
 コード番号 8541

上場取引所 東証・大証各第1部
 本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

代表者役職名 頭取 一色 哲昭
 問合せ先 責任者役職名 取締役企画広報部長
 氏名 久賀 秀雄

TEL (089) 933 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

特定取引勘定の設置の有無 無

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	22,278	7.5	819	5.8	145	19.0
13年 9月中間期	24,080	1.1	869	60.8	180	78.9
14年 3月期	45,843		1,248		277	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0 97	-
13年 9月中間期	1 20	-
14年 3月期	1 86	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 149,467,625 株 13年 9月中間期 149,307,582 株 14年 3月期 149,277,880 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己 資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 9月中間期	1,590,658	71,016	4.5	476 00	8.64
13年 9月中間期	1,586,567	70,541	4.4	472 67	8.56
14年 3月期	1,603,847	70,623	4.4	473 40	8.79

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 149,191,367 株 13年 9月中間期 149,240,605 株 14年 3月期 149,181,201 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	14,166	9,547	388	53,896
13年 9月中間期	32,420	29,942	3,440	19,229
14年 3月期	46,575	8,071	160	58,877

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	42,800	3,000	1,000

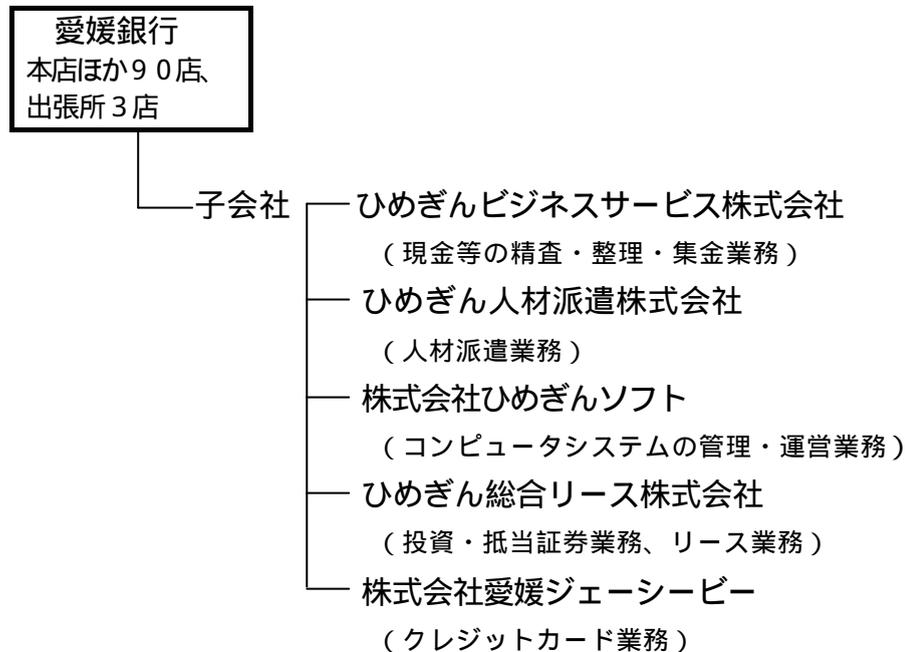
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

企業集団の状況

当行及び当行の連結子会社5社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

その事業系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化およびディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。なお、当中間期の配当につきましても前中間期と同様に2円50銭(年間5円)を予定しております。

3. 中長期的な経営戦略

当行では『スピード アンド イノベーション』を推進テーマとして、平成13年4月より平成16年3月までの3年間を計画期間とする「第10次中期経営計画」の2年目を推進しております

「第10次中期経営計画」においては、3つの基本方針「 . お客さま第一主義の徹底、 . 健全性の向上、 . 収益力の強化」を掲げ、お客さまの様々なニーズに合わせた金融商品をお客さまの望む方法でタイミングよくご提供できる体制を、BPRの実践および現在取

り組んでおります次期バンキングシステムの完成により構築してまいります。収益性の目標といたしましては、中期経営計画期間中に「業務純益 ROA 0.76%以上」、「業務純益 ROE 16%以上」(業務純益は一般貸倒引当金繰入前の業務純益です)等の計数目標を掲げて推進しております。

こうした取り組みを含め、引き続き経営の効率化を実践するなかで“健全性”“収益性”のさらなる向上を目指してまいります。

4. 対処すべき課題

デフレ経済が進行する先行き不透明な経済環境のなかで、金融機関を取り巻く諸情勢は、一段と厳しさを増してくるものと思われれます。

このような環境下、当行グループはお客様に選ばれる金融機関の経営体質を備えるため、次期バンキングシステムの構築およびアウトソーシングをはじめとした合理化・効率化を推進し、低コスト体質の構築に努めております。また、長引く不況による取引先の業況悪化に対応するため、償却・引当による不良債権処理を積極的に進めるとともに、経営支援室による経営再建のための支援策の策定・アドバイスを行っております。これら諸施策の実施によって、健全性の向上に努め、今後とも地域の皆様から信頼され、ふるさとの発展に役立つ銀行を目指し、より一層の努力を続けてまいりたいと存じます。

5. 経営管理組織の整備等に関する施策

金融経済環境をはじめとした経営環境が急激に変化する現況下、内部管理体制の強化・充実を図るため、平成14年8月1日付にて検査部内にリスク管理統括室、事務部内にシステム管理室をそれぞれ設置いたしました。

この措置により、各種リスクへの迅速かつ全行的に整合性のとれた対応が、これまでも増して可能となり、業務運営を支える基本的なインフラであるシステムに関わるリスクを、的確に管理できる体制を整えました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 損益概況

損益につきましては、資金の効率運用と徹底した経費削減に努めましたが、株価下落に伴う有価証券の減損処理4,052百万円に加え、長引く不況からくる取引先の業況悪化に対して厳格な自己査定の取り組みを行い、償却・引当処理による不良債権処理2,503百万円を実施いたしました。これに伴い経常利益は前中間期比50百万円(5.8%)減少して819百万円となり、中間純利益は前中間期比35百万円(19.0%)減少して145百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業以外のセグメントの占める割合が僅少であるため、特段の記載事項はございませんが、各連結子会社5社とも単体にて黒字を計上しております。

(2) 次期の見通し

平成15年3月期の当行連結グループの業績につきましては、当行第10次中期経営計画2年目としての更なる飛躍の年度とし、資産内容の健全化を進め、一層の資金の効率運用、リスク管理、経費節減に努力し、経常収益428億円(前期比6.6%減少)、経常利益30億円(前期比140.4%増加)、当期純利益10億円(前期比261.0%増加)をそれぞれ予想しております。

2. 財政状態

(1) 主要勘定

預金・譲渡性預金は、個人預金中心に推進いたしました結果、中間期末残高は前中間期比95億円増加し、1兆4,403億円となりました。

貸出金につきましては、不良債権処理を引き続き進めるとともに、地元中小企業および個人向け中心に積極的な貸出に努めました結果、中間期末残高は前中間期比218億円増加の1兆2,095億円となりました。

有価証券は、公共債を主体に運用いたしましたが、中間期末残高は前中間期比396億円減少し、2,260億円となりました。

(2) 自己資本比率(国内基準)

当行単独で前中間期比0.19ポイント上昇し8.65%、連結で前中間期比0.08ポイント上昇し8.64%となっております(速報値)。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにおける「現金及び現金同等物」の中間期末残高は、期首より49億80百万円減少し、538億96百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金が順調に増加し155億25百万円の収入となりましたが、前期末に行っていた債券貸付による担保金の受入が終了したことから、全体で141億66百万円の支出となり、前中間期比465億86百万円収入が減少いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却により857億77百万円の収入となったこと等から全体で95億47百万円の収入となり、前中間期比394億89百万円収入が増加いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付借入の増減がなかったことから3億88百万円の支出となり、前中間期に比較し30億52百万円支出が減少いたしました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期比346億67百万円増加し、538億96百万円となりました。

比較中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期末(A)	平成13年 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成13年度 末 (C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	56,040	23,764	32,276	63,860	7,820
コールローン及び買入手形	35,462	40,472	5,010	28,807	6,655
買 入 金 銭 債 権	-	500	500	-	-
商 品 有 価 証 券	286	188	98	167	119
有 価 証 券	226,070	265,695	39,625	240,408	14,338
貸 出 金	1,209,536	1,187,637	21,899	1,203,152	6,384
外 国 為 替	2,074	1,645	429	1,597	477
そ の 他 資 産	6,106	7,891	1,785	9,317	3,211
動 産 不 動 産	39,601	40,728	1,127	39,893	292
繰 延 税 金 資 産	11,975	13,297	1,322	11,738	237
連 結 調 整 勘 定	321	-	321	-	321
支 払 承 諾 見 返	22,584	24,809	2,225	24,148	1,564
貸 倒 引 当 金	19,402	20,064	662	19,243	159
資 産 の 部 合 計	1,590,658	1,586,567	4,091	1,603,847	13,189
(負債の部)					
預 渡 性 預 金	1,428,722	1,414,186	14,536	1,413,197	15,525
譲 渡 性 預 金	11,640	16,650	5,010	10,120	1,520
コールマネー及び売渡手形	7,356	7,164	192	7,995	639
借 用 金	27,828	26,104	1,724	29,215	1,387
外 国 為 替	23	4	19	21	2
そ の 他 負 債	12,703	16,804	4,101	38,232	25,529
退 職 給 付 引 当 金	1,786	1,181	605	1,403	383
再評価に係る繰延税金負債	6,864	6,921	57	6,885	21
支 払 承 諾	22,584	24,809	2,225	24,148	1,564
負 債 の 部 合 計	1,519,509	1,513,827	5,682	1,531,219	11,710
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	133	2,198	2,065	2,004	1,871
(資本の部)					
資 本 金	-	13,550	-	13,550	-
資 本 準 備 金	-	7,713	-	7,713	-
再 評 価 差 額 金	-	9,660	-	9,609	-
連 結 剰 余 金	-	41,307	-	41,081	-
その他有価証券評価差額金	-	1,435	-	1,050	-
計	-	70,796	-	70,904	-
自 己 株 式	-	0	-	12	-
子会社の所有する親会社株式	-	254	-	268	-
資 本 の 部 合 計	-	70,541	-	70,623	-
資 本 金	13,550	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,713	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	41,554	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	9,580	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,107	-	-	-	-
自 己 株 式	274	-	-	-	-
資 本 の 部 合 計	71,016	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	1,590,658	1,586,567	4,091	1,603,847	13,189

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成13年度 要約(C)
経 常 収 益	22,278	24,080	1,802	45,843
資 金 運 用 収 益	17,393	19,047	1,654	36,995
(うち貸出金利息)	(15,053)	(15,662)	(609)	(30,981)
(うち有価証券利息配当金)	(1,770)	(2,278)	(508)	(4,188)
役 務 取 引 等 収 益	1,346	1,359	13	2,768
そ の 他 業 務 収 益	2,911	3,172	261	5,323
そ の 他 経 常 収 益	626	500	126	756
経 常 費 用	21,458	23,210	1,752	44,595
資 金 調 達 費 用	1,659	3,154	1,495	5,256
(うち預金利息)	(1,098)	(2,040)	(942)	(3,489)
役 務 取 引 等 費 用	1,276	994	282	2,107
そ の 他 業 務 費 用	1,575	873	702	586
営 業 経 費	11,626	11,542	84	22,826
そ の 他 経 常 費 用	5,320	6,645	1,325	13,818
経 常 利 益	819	869	50	1,248
特 別 利 益	38	44	6	182
特 別 損 失	623	575	48	1,212
税金等調整前中間(当期)純利益	235	338	103	218
法人税、住民税及び事業税	319	1,594	1,275	333
法人税等調整額	234	1,480	1,246	239
少数株主利益	3	43	40	152
中 間 (当 期) 純 利 益	145	180	35	277

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年中間期(A)	平成13年中間期(B)	比較 (A)-(B)	平成13年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	-	41,458	-	41,458
連結剰余金増加高	-	75	-	126
再評価差額金取崩額	-	75	-	126
連結剰余金減少高	-	407	-	781
配 当 金	-	374	-	748
役 員 賞 与	-	32	-	32
中間(当期)純利益	-	180	-	277
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	41,307	-	41,081
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,713	-	-	-
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,713	-	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	41,081	-	-	-
利益剰余金増加高	846	-	-	-
中間(当期)純利益	145	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	28	-	-	-
子会社株式持分変動に伴う増加高	671	-	-	-
利益剰余金減少高	373	-	-	-
配 当 金	373	-	-	-
役 員 賞 与	-	-	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	41,554	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

区 分	平成14年中間期(A)	平成13年中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成13年度
	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	235	338	103	218
減価償却費	1,038	1,316	278	2,612
連結調整勘定償却額	16	-	16	-
貸倒引当金の増加額	159	1,072	1,231	1,893
退職給付引当金の増加額	383	412	29	634
資金運用収益	17,393	19,047	1,654	36,995
資金調達費用	1,659	3,154	1,495	5,256
有価証券関係損益()	2,216	2,250	34	5,856
為替差損益()	26	25	1	47
動産不動産処分損益()	182	147	35	216
商品有価証券の純増()減	118	78	40	57
貸出金の純増()減	6,384	536	5,848	16,051
預金の純増減()	15,525	61,592	46,067	60,603
譲渡性預金の純増減()	1,520	28,060	29,580	34,590
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,387	1,068	319	1,957
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,838	1,407	1,431	960
コールローン等の純増()減	6,654	2,149	4,505	10,015
コールマネー等の純増減()	639	270	369	561
債券貸付取引担保金の純増減()	-	-	-	25,092
債券貸借取引受入担保金の純増減()	25,092	-	25,092	-
外国為替(資産)の純増()減	477	14	491	62
外国為替(負債)の純増減()	1	34	35	18
資金運用による収入	17,876	19,230	1,354	37,347
資金調達による支出	1,819	3,374	1,555	6,210
その他	2,367	38	2,405	3,220
小 計	13,971	34,109	48,080	48,397
法人税等の支払額	194	1,688	1,494	1,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,166	32,420	46,586	46,575
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	101,548	104,668	3,120	158,522
有価証券の売却による収入	85,777	36,142	49,635	56,924
有価証券の償還による収入	26,247	39,276	13,029	94,747
動産不動産の取得による支出	1,458	969	489	3,233
動産不動産の売却による収入	528	277	251	2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,547	29,942	39,489	8,071
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	1,500	1,500	5,500
劣後特約付借入金の返済による支出	-	4,500	4,500	4,500
配当金支払額	372	373	1	746
少数株主への配当金支払額	5	6	1	6
自己株式の取得による支出	10	70	60	96
自己株式の売却による収入	-	10	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	3,440	3,052	160
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	25	1	47
現金及び現金同等物の増加額	4,980	936	4,044	38,712
現金及び現金同等物の期首残高	58,877	20,165	38,712	20,165
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	53,896	19,229	34,667	58,877

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

会社名

ひめぎんビジネスサービス 株式会社

ひめぎん人材派遣 株式会社

株式会社 ひめぎんソフト

ひめぎん総合リース 株式会社

株式会社 愛媛ジェーシービー

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(I) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式等については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(II) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34年～50年

動産 3年～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

(５) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,474百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(６) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,972百万円）については、主として５年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(７) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(８) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(９) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前中間連結会計期間における「債券借入取引担保金の純増()減」、「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当中間連結会計期間から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増()減」、「債券貸借取引受入担保金の純増減()」として記載しております。

追加情報

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,466百万円、延滞債権額は59,552百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 2．貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は881百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 3．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,119百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 4．破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は105,020百万円であります。

なお、上記1．から4．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 5．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、30,746百万円であります。

- 6．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 18,732百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,164百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券42,067百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は343百万円であります。

- 7．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、127,013百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が127,013百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 8．ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は17百万円、繰延ヘッジ利益の総額は19百万円あります。

- 9．土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を8,614百万円下回っております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 19,057百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却1,634百万円、貸倒引当金繰入額1,061百万円、株式等償却2,506百万円を含んでおります。

2. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額496百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成14年9月30日現在

現金預け金勘定	56,040百万円
定期預け金	69百万円
その他預け金	2,074百万円
現金及び現金同等物	53,896百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益 の連結経常収益に 占める割合
平成14年中間期 (A) 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	1,238	22,278	5.6%
平成13年中間期 (B) 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	2,302	24,080	9.6%
比 較(A)-(B)	1,064	1,802	4.0%
平成13年度 (C) 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	3,868	45,843	8.4%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引助定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、すべて本邦での取引であります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

リース取引関係

平成14年中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成13年中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
動産 8百万円	動産 16百万円	動産 16百万円
その他 0百万円	その他 0百万円	その他 0百万円
合計 8百万円	合計 16百万円	合計 16百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 7百万円	動産 13百万円	動産 14百万円
その他 0百万円	その他 0百万円	その他 0百万円
合計 7百万円	合計 13百万円	合計 14百万円
中間連結会計期間末残高相当額	中間連結会計期間末残高相当額	年度末残高相当額
動産 1百万円	動産 3百万円	動産 2百万円
その他 0百万円	その他 0百万円	その他 0百万円
合計 1百万円	合計 3百万円	合計 2百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	・ 未経過リース料年度末残高相当額
1年内 0百万円	1年内 2百万円	1年内 1百万円
1年超 1百万円	1年超 1百万円	1年超 1百万円
合計 1百万円	合計 3百万円	合計 2百万円
(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
・ 当期の支払リース料 0百万円	・ 当期の支払リース料 1百万円	・ 当期の支払リース料 2百万円
・ 減価償却費相当額 0百万円	・ 減価償却費相当額 1百万円	・ 減価償却費相当額 2百万円
・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。

有価証券関係

(平成14年中間期末現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年中間期末(平成14年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益	損
国 債		-	-	-	-	-
地方債		30,492	32,912	2,420	2,420	-
社 債		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
合 計		30,492	32,912	2,420	2,420	-

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年中間期末(平成14年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益	損
株 式		35,586	32,402	3,184	3,154	6,338
債 券		146,448	149,496	3,047	3,151	103
	国 債	72,168	72,605	437	445	7
	地方債	19,312	20,240	927	927	-
	社 債	54,967	56,650	1,682	1,778	95
その他		12,070	10,304	1,765	3	1,769
合 計		194,105	192,203	1,902	6,309	8,211

(注)中間連結貸借対照表計上額は、株式等については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成14年中間期末(平成14年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
社債	1,060
その他有価証券	
社債	810
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,505

(平成13年中間期末現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成13年中間期末(平成13年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	益 損
国債		-	-	-	-
地方債		31,575	33,933	2,358	2,358
社債		-	-	-	-
その他		1,496	1,513	16	16
合計		33,071	35,447	2,375	2,375

(注)時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成13年中間期末(平成13年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益 損
株式		43,290	39,277	4,013	3,364 7,378
債券		171,000	174,927	3,927	4,139 212
	国債	89,431	90,365	934	1,056 122
	地方債	28,329	29,349	1,020	1,091 71
社債		53,239	55,212	1,973	1,991 18
その他		18,255	15,819	2,436	42 2,478
合計		232,547	230,024	2,522	7,546 10,069

(注)中間連結貸借対照表計上額は、株式等については前中間連結会計期間末前一月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成13年中間期末(平成13年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	100
その他有価証券 社債	810
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,688

(平成13年度末現在)

(株式会社 愛媛銀行 連結)

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		167	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	益	損
国 債		-	-	-	-	-
地方債		31,115	33,268	2,152	2,152	-
社 債		-	-	-	-	-
その他		999	1,000	0	0	-
合 計		32,115	34,269	2,153	2,153	-

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	益	損
株 式		37,593	35,632	1,961	3,529	5,490
債 券		153,380	155,936	2,556	2,908	351
	国 債	71,718	71,895	177	263	85
	地方債	28,292	29,270	978	1,027	48
社 債		53,369	54,770	1,401	1,617	216
その他		16,151	13,708	2,442	1	2,444
合 計		207,125	205,278	1,846	6,439	8,286

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式等については前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		54,581	2,530	180

5. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成13年度末(平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
社債	650
その他有価証券	
社債	810
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,554

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年度末(平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		13,190	58,834	101,465	15,022
国 債		4,083	16,397	39,415	11,999
地 方 債		1,327	13,868	42,167	3,022
社 債		7,778	28,569	19,882	-
そ の 他		3,453	6,558	2,371	175
合 計		16,643	65,393	103,837	15,197

金銭の信託関係

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(平成14年中間期末現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額 (平成14年9月30日現在)
評価差額	1,902
その他有価証券	1,902
繰延税金資産	794
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,108
() 少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	1,107

(平成13年中間期末現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額 (平成13年9月30日現在)
評価差額	2,522
その他有価証券	2,522
繰延税金資産	1,052
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,469
() 少数株主持分相当額	33
その他有価証券評価差額金	1,435

(平成13年度末現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額 (平成14年3月31日現在)
評価差額	1,846
その他有価証券	1,846
繰延税金資産	770
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,075
() 少数株主持分相当額	25
その他有価証券評価差額金	1,050

デリバティブ取引関係

(平成14年中間期末現在)

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年中間期末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成14年中間期末 (平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	40,611	8	8

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年中間期末 (平成14年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	3,471	-
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(平成13年中間期末現在)

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成13年中間期末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	5,000	102	102
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		102	102

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成13年中間期末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成13年中間期末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	63,595	3	3

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成13年中間期末 (平成13年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	5,554	-
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成13年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	5,000	-	51	51
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			51	51

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成13年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計			-	-

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成13年度末(平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	68,281	79	79

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
店頭	為替予約	
	売建	3,078
	買建	2,914
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
	その他	
	売建	-
	買建	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。